

フィリップ モリスは包括的たばこ規制  
を支持します (II)

平成 18 年 3 月 2 日

第 21 回厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会資料

2006年3月2日

厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

フィリップモリス ジャパン株式会社  
コーポレートアフェアーズ  
ディレクター ピーター・ニクソン

フィリップモリスは包括的たばこ規制を支持します(II)

## Resume

1. 喫煙率低減のための数値目標の設定について

2. 未成年喫煙防止について

(参考資料1：未成年喫煙の防止 (PMI web site) )

3. たばこ税について

(参考資料2：密輸たばこへの取り組み (英国関税局) )

フィリップモリス インターナショナル  
インターネット・サイト(抜粋)

目次

|                           | 頁 |
|---------------------------|---|
| 1. 未成年者の喫煙防止 . . . . .    | 1 |
| 2. アクセス防止 . . . . .       | 3 |
| 3. 教育プログラム . . . . .      | 5 |
| 4. マーケティング活動の基準 . . . . . | 7 |
| 5. 主なプログラム . . . . .      | 9 |



国名をお選び下さい。

ホーム 検索 よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ

[日本語](#)
[英語](#)
[フランス語](#)
[ドイツ語](#)
[イタリア語](#)
[スペイン語](#)
[ポルトガル語](#)
[韓国語](#)
[中国語](#)

## 未成年者の喫煙防止

### 未成年者の喫煙防止に関する取り組み

私たちは子どもたちにたばこを吸ってほしくありません。これに対し、懐疑的な方もいることでしょう。確かに私たちは、世界的な大手たばこ会社のひとつです。その私たちが誰かにたばこを吸ってほしくないと言うのはどうしてでしょうか？

その答えは簡単です。未成年者の喫煙防止はビジネス上意味あることだからです。当社の社員、株主、規制当局、成人喫煙者、そして社会全体が、私たちに未成年者の喫煙防止に取り組むことを望んでいます。社会の期待に応えずに、ビジネスを成功させることはできません。未成年者の喫煙防止は私たちのビジネスにおいて不可欠なのです。しかし、理由はそれだけではありません。

私たちは、未成年者の喫煙を防止することは正しいことであると信じています。そして、当社の製品は健康に重大な影響を及ぼすものであり、未成年者の喫煙を防止しなければならないと考えています。

### ビデオ: 私たちの未成年者喫煙防止における取り組み



**デイビッド デイビス** コーポレート・アフェアーズ担当上級副社長

このビデオの音声は、英語のみとなります。

プレーヤーとスピードを調整してください

リアル 56K 80K 11

ウインドウズ 56K 80K 11

私たちは社会的責任というものを真剣に受け止めています。そして未成年者の喫煙は社会問題なのです。これは短期的な対応策と一度限りの禁煙キャンペーンで解決できる問題ではありません。必要なのは広範にわたる継続的な努力であり、私たちは長期的な解決策を見出すべく社会全体と協力していきたいと考えています。

未成年者の喫煙を防止するためには両親、兄弟姉妹、友人、教育関係者、販売店、規制当局、他のたばこ会社など、多くの関係者が共同して取り組む必要があります。私たちには果たすべき重要な役割があり、解決策を見出すために積極的に協力していきたいと考えています。その結果、将来たばこの販売量が減少したとしてもかまいません。

## 詳細はこちらへ

### サイト内のリンク

[社会における活動](#)  
詳細

[当社のマーケティング規程](#)  
詳細

### 外部サイトへのリンク

(英語のみのサイトもあります)

[世界保健機関: 未成年者の喫煙について\(英語\)](#)  
詳細

[欧州委員会: 公衆衛生とたばこについて\(英語\)](#)  
詳細

[米国疾病対策センター: 世界未成年者たばこ調査\(英語\)](#)  
詳細

[ASH UK: 未成年者喫煙防止に関する資料\(英語\)](#)  
詳細

[社団法人日本たばこ協会](#)  
詳細

[健康・体力づくり事業財団: 健康ネット こども](#)  
詳細

[健康・体力づくり事業財団: 健康ネット 未青年喫煙・飲酒](#)  
詳細

### よくあるご質問

未成年者に喫煙してほしくないということは、将来の顧客を失うことを意味しませんか？

[詳細](#)

このサイトに掲載されているビデオを見るにはどうしたらいいですか？

[詳細](#)

重要なのは効果的なプログラムが開発され、必要な資金を得て実施され、その結果未成年者の喫煙が減ることです。未成年者の喫煙防止に共同で取り組むことによって、こうしたプログラムの形成に必要な資源を確保し、支援や指針を提供できると私たちは考えます。


現在、私たちはおよそ70カ国で未成年者喫煙防止プログラムを支援しています。これらのプログラムは、未成年者の喫煙防止教育と未成年者によるたばこ購入防止の法令導入に重点を置いています。

未成年者の喫煙防止プログラムに関する詳細については、左のトピックからご覧ください。

[日本における未成年者の喫煙防止活動への取り組み](#)

日本においては、たばこ会社と関連企業によって構成されている日本たばこ協会(TIOJ)が、関係各省庁と関係諸機関の支持を得て、未成年者の喫煙防止活動への広範な取り組みを推進しています。主な取り組みとしては、成人識別機能付自販機の開発・導入検証、販売店でのアクセス防止支援活動、未成年者の喫煙防止を啓発するコミュニケーションキャンペーンなどがあります。

フィリップ モリス ジャパンは、その一員としてTIOJが取り組んでいる未成年者の喫煙防止活動の一翼を積極的に担っています。また、未成年者の喫煙という複雑な社会問題への長期的な解決策を求め、関係諸機関との連携・協力を図っています。TIOJの活動の詳細については、右のリンクをご覧ください。

 [お友達にメールを送る](#)

[ホーム](#) [検索](#) [よくあるご質問](#) [お問合せ](#) [サイトマップ](#) [ご利用規約](#)

©2005 Philip Morris International Management SA



国名をお選び下さい。

ホーム 検索 よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ

[フィリップ・モリス・インターナショナル](#)
[会社情報](#)
[フィリップ・モリス・インターナショナルの製品](#)
[フィリップ・モリス・インターナショナルの活動](#)
[お問い合わせ](#)
[お問い合わせ](#)

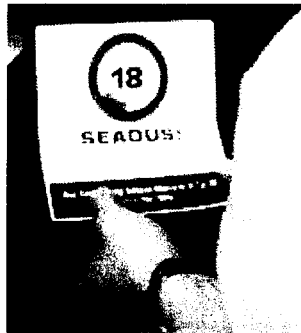
## アクセス防止

- ▶ アクセス防止
- 教育プログラム
- マーケティング活動の基準
- 主なプログラム

禁煙を希望する方へのご案内

私たちは子どもたちにたばこを吸ってほしくありません。しかし、実際たばこを吸っている子どもたちがいます。販売店には、子どもたちには決してたばこを販売しないでほしいと思っています。しかし、子どもたちにたばこを販売している店があります。

未成年者の喫煙を防止するためには、彼らがたばこを購入できないようにする必要があります。未成年者の喫煙がいかに重大な問題であるかは明らかであり、解決に向けて私たちにできることすべてに取り組んでいきたいと考えています。



私たちの活動は、法律で年齢制限を課すこと、そして、法的な罰則規定の有無にかかわらず、販売店が実際にそれを遵守することに重点を置いています。世界の国々のほぼ半数が、たばこを購入できる最低年齢を規定しています。私たちは、世界中すべての国々でたばこ製品に対する年齢制限が設けられるよう、ギリシャやスイスなど、依然法的制限のない国々に対して、その制定に向けて働きかけています。また、法律に違反した販売店に対しては罰金が課せられることも全面的に支持しています。

たばこ販売店に対して、当社の製品を取り扱うディストリビューターとしての責任、また法律を遵守する責任を啓発することに重点を置き、私たちは幅広い活動に取り組んでいます。キャンペーンや販売店向けのトレーニング・プログラムのほか、地域社会における活動の促進などにも取り組んでいます。また、法律で禁じられていない国では自主的に最低年齢に関する警告をすべてのたばこパッケージに記載するとともに、世界中の販売店に対して未成年者の喫煙防止のための店頭用ツールを配布しています。

私たちだけでこのような活動に取り組んでいるわけではありません。販売店チェーン、他のたばこ会社、地域社会の諸団体などが、従来のたばこ販売のカルチャーを変え、未成年者の喫煙防止に効果的な法律の制定を働きかける私たちの取り組みに同調しています。

日本においては、未成年者によるたばこ製品購入の防止に業界全体で取り組んでいます。たばこ会社と関連企業によって構成されている日本たばこ協会(TIOJ)は、成人識別機能付自販機を2008年

## 詳細はこちらへ

日本たばこ協会による未成年のアクセス防止活動  
販売店の意識啓発および  
支援ツールの活用を促進  
詳細



日本たばこ協会によるコミュニケーションキャンペーン  
未成年者に喫煙しないよう  
訴えかける活動  
詳細



## サイト内のリンク

フィリップ モリス インターナショナルとは  
詳細

社会における活動  
詳細

## 外部サイトへのリンク

(英語のみのサイトもあります)


社団法人日本たばこ協会  
詳細

## よくあるご質問

子どもたちがたばこ製品を買わないようにするために、どの様なことをしていますか？

詳細

中に全面導入することを目指しています。また、店頭での未成年者のたばこ製品入手を防止するため、全国のたばこ販売店においてTIOJ会員各社の営業員が販売店による未成年者の喫煙防止活動を支援する各種ツールを配布、掲出しています。TIOJにおける活動の詳細については、右のリンクをご覧ください。

 [お友達にメールを送る](#)

[ホーム](#) [検索](#) [よくあるご質問](#) [お問合せ](#) [サイトマップ](#) [ご利用規約](#)

©2005 Philip Morris International Management SA



PHILIP MORRIS  
INTERNATIONAL

国名をお選び下さい。

ホーム 検索 よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ

[ホーム](#)
[検索](#)
[よくあるご質問](#)
[お問い合わせ](#)
[サイトマップ](#)

## 教育プログラム

## 詳細はこちらへ

アクセス防止

▶ 教育プログラム

マーケティング活動の基準

主なプログラム

### サイト内のリンク

喫煙が健康に及ぼす影響  
詳細

### よくあるご質問

未成年者に喫煙してほしくないということは、将来の顧客を失うことを意味しませんか？

詳細

喫煙の危険性、100%の喫煙が必須な理由

私たちが未成年者の喫煙防止にむけた取り組みにおいて、教育を重要視していると聞いたら驚かれるかも知れません。なぜ私たちがたばこ会社が、子どもたちにたばこの危険性について知ってほしいのでしょうか？

それは、私たちにとっても深刻な問題だからです。未成年者は仲間からの影響を受けやすく、彼らにとってたばこを吸うことは魅力的で「クール(格好いい)」なものとして映っているようです。また彼らに喫煙を思いとどまらせるには、法律は必ずしも十分なものではありません。

未成年者には次の点を教育するべきであると考えています。


- 喫煙には依存性があり、肺がんや心臓病などの重大な疾病をもたらす
- 自分としての考えをしっかりと持ち、仲間たちからの圧力に屈しない
- 自分の考えを主張し自分自身で決断する
- 喫煙しないと決断する

もちろん、私たちは教育の専門家ではないので、実際に私たちが学校の教室に現れることはありません。しかし、私たちは世界60カ国以上の国において、未成年者の喫煙防止にむけた教育プログラムを開発、実施し、その効果の検証を続けている教職員、コミュニティーグループ、青少年問題の専門家、公衆衛生当局の活動などに対して、資金面での支援を行なっています。

オーストラリアとニュージーランドでは1999年から、学校主体のプログラム「I've Got the Power(私はできる)」キャンペーンを支援しています。また、ロシアでは「My Choice(私の選択)」プログラムを支援しています。これは未成年者に、飲酒、薬物、喫煙などの問題を教育するためのプログラムです。ラテンアメリカでは学校主体の教育プログラム「Yo Tengo P.O.D.E.R(私はできる)」のパートナーとなっています。このプログラムは、現在10カ国で実施されており、数百万人の学生が参加しています。

こうした教育プログラムの目的は、未成年者の知識を向上させ、健康的なライフスタイルというものを考えさせることにあります。そして、たばこを吸わないと決断するよう働きかけるものです。



 お友達にメールを送る

[ホーム](#) [検索](#) [よくあるご質問](#) [お問い合わせ](#) [サイトマップ](#) [ご利用規約](#)

©2005 Philip Morris International Management SA



PHILIP MORRIS  
INTERNATIONAL

国名をお選び下さい。

ホーム 検索 よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ

[フィリップ・モリス・インターナショナル](#)
[会社概要](#)
[製品情報](#)
[お問い合わせ](#)
[よくあるご質問](#)
[サイトマップ](#)

## マーケティング活動の 基準

よくあるご質問: フィリップ・モリス・インターナショナルのマーケティング活動の基準



[詳細はこちらへ](#)

### サイト内のリンク

[当社のマーケティング規準  
詳細](#)

[社会における活動  
詳細](#)

### 外部サイトへのリ ンク

(英語のみのサイトもありま  
す)

[社団法人日本たばこ協会  
詳細](#)

### よくあるご質問

未成年者に喫煙してほしく  
ないのであれば、製品の広  
告を一切やめたらどうです  
か?

[詳細](#)

アクセス防止

教育プログラム

▶ [マーケティング活動の基準  
主なプログラム](#)

私たちのマーケティング活動は確かに、時として子供たちの目に触れることがあります。私たちは未成年者の喫煙を減らすことを自らの企業責任のひとつとしていますが、それでは、たばこ広告の全面的な禁止を支持しないのはなぜなのでしょうか？

それは、たばこ広告を禁止することで未成年者の喫煙問題が解決するとは思えないからです。未成年者の喫煙は、友人からの影響、若者の文化、家庭環境などの様々な要因が絡み合う複雑な社会問題です。この問題を解決するためには、たばこ会社を含む幅広い分野からの継続的な取り組みが必要であり、長期的な解決策を見出すためにお互いに協力しあうことが重要です。

私たちは、ビジネスを行うすべての国および地域で、喫煙が健康に及ぼす影響について一貫した見解を述べ、また私たちのたばこ広告が成人喫煙者のみを対象とすることをより確実にすることで、責任あるマーケティング活動を行っていくことを目指しています。各国の法律や規制の遵守に加え、たばこに関する法規制がさほど厳しくない国々では、フィリップ モリス インターナショナル独自の厳格なマーケティング規準を長年にわたり適用してきました。

私たちのマーケティング規準には次のような規定があります。

- 当社のたばこ製品のブランド名やロゴマークがデザインされたTシャツ、帽子、傘などの配布、販売、あるいは提供は行なわない
- 法律で広告中の健康警告表示の文言、サイズ、形式、または位置が規定されていない場合、広告の総掲出面積の10%以上に相当するスペースに、明瞭な健康警告を自主的に表示する

このような基準を世界中で厳守することは、私たちが未成年者の喫煙防止に取り組む上で必要不可欠なことです。

日本では、日本たばこ協会(TIOJ)が、たばこ製品の広告・販売促進活動に関する自主基準を定めています。これに加えてフィリップモリス ジャパンは、マーケティング活動が成人喫煙者を対象とし、未成年者にはアピールしないことをより確実にするため、フィリップモリス インターナショナル(PMI)独自の「PMI広告およびマーケティングに関するポリシー」に則って、責任あるマーケティング活動を実施しています。TIOJが定める自主基準の詳細については、右のリンクをご覧ください。





国名をお選び下さい。

ホーム 検索 よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ

[お問い合わせ](#)
[お問い合わせ](#)
[お問い合わせ](#)
[お問い合わせ](#)
[お問い合わせ](#)
[お問い合わせ](#)

## 主なプログラム

- アクセス防止
- 教育プログラム
- マーケティング活動の基準
- ▶ 主なプログラム

日本においては、日本たばこ協会(TIOJ)の会員であるたばこ業界各社が、未成年者の喫煙防止活動に共同で取り組んでいます。主な取り組みとしては、成人識別機能付自販機の開発・導入検証、販売店でのアクセス防止支援活動、未成年者の喫煙防止を啓発するコミュニケーションキャンペーンなどがあります。詳細については、下のリンクをご覧ください。



日本たばこ協会による未成年のアクセス防止活動  
日本たばこ協会(TIOJ)の会員企業各社の営業員が、販売店の意識啓発および各種支援ツールの活用を促進し、未成年者の購買防止に努めています。



日本たばこ協会によるコミュニケーションキャンペーン  
日本たばこ協会(TIOJ)では、未成年者に喫煙しないよう呼びかける啓発ポスターなどを制作し、全国の中学校、高等学校に配布しています。

## 詳細はこちらへ

### 外部サイトへのリンク

(英語のみのサイトもあります)

[社団法人日本たばこ協会 詳細](#)

[日本たばこ産業株式会社: 未成年者喫煙防止活動 詳細](#)

[ブリティッシュ・アメリカン・タバコ・ジャパン株式会社: 未成年者の喫煙防止 詳細](#)

ホーム 検索 よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ ご利用規約

©2005 Philip Morris International Management SA

# Tackling Tobacco Smuggling

HM Customs and Excise  
HM Treasury  
March 2000

---

---

## TACKLING TOBACCO SMUGGLING

---

---

Further copies of this document are available from:

The Public Enquiry Unit

HM Treasury

Parliament Street

London SW1P 3AG

Tel: 020 7270 4558

This document can be accessed from the Customs' Internet Site: <http://www.hmce.gov.uk> and the Treasury's Internet Site: <http://www.hm-treasury.gov.uk>

# TACKLING TOBACCO SMUGGLING

## EXECUTIVE SUMMARY

---

1 Smoking is the single greatest cause of premature death and preventable illness in Britain, and so reducing smoking is one of the Government's key health objectives. Increasing the price of cigarettes through duty increases is a key instrument for lowering smoking, especially among the young. Unfortunately the resulting increase in the price of cigarettes in the UK compared with elsewhere provides an opportunity which criminals have exploited. Almost one in five cigarettes smoked in the UK is now smuggled, and without Government action, this ratio could increase to one in three, within a few years. The increased availability of cheap smuggled cigarettes is undermining the Government's health objectives. Smuggling also undermines law and order, and costs £2½ billion in lost tax revenue.

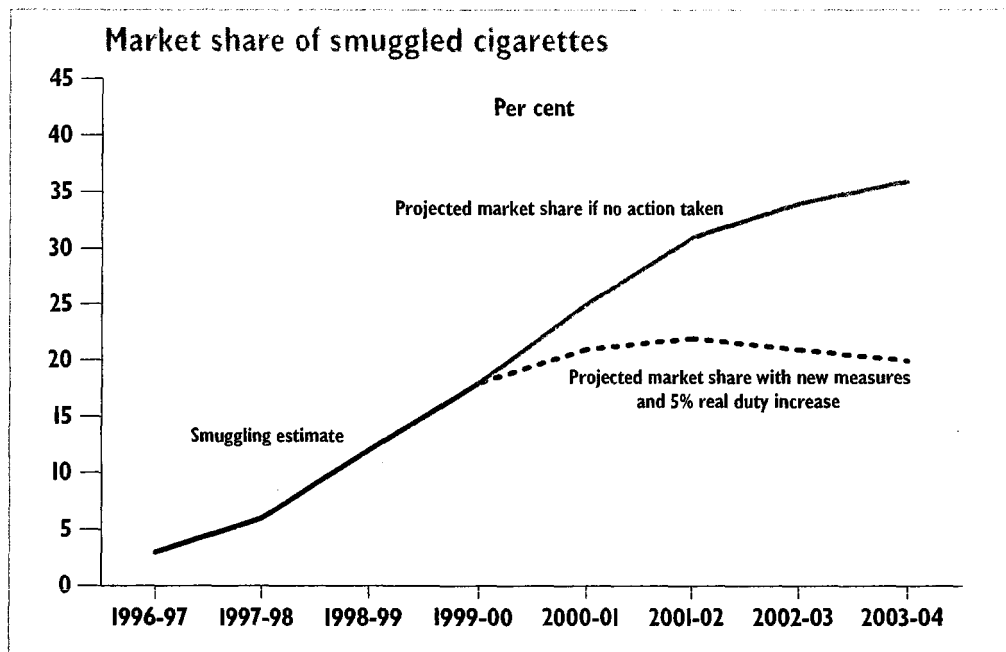
2 The Government is determined that criminal activity will not undermine its policies to improve the nation's health. Last year it appointed Martin Taylor to conduct an independent evaluation of the problem of tobacco smuggling. His work has led the Government to devise a comprehensive strategy to tackle this problem. A series of measures was announced in the Pre-Budget Report, and now further action is being taken. This strategy is designed to make smuggling unprofitable by increasing the chance of being caught and by increasing the penalties imposed on smugglers.

3 This strategy consists of:

- the deployment of a national network of scanners to detect high volume smuggling in freight containers;
- prominent fiscal marks on packs to make identification of smuggled product easier;
- increased punishment for those caught with smuggled goods;
- greater numbers of Customs officers, both at the key entry points, and inland; and
- a publicity campaign to increase public awareness.

4 Smuggling is on a strong upward trend. Without these measures there would be a substantial further increase. This strategy should slow the increase of smuggling in 2000–01 and within three years put tobacco smuggling into decline. This would represent a reduction of over a third by 2002–2003 compared with no action. But this would still leave around one in five cigarettes smoked being smuggled. This is clearly not acceptable. The longer term aim is to do better than this and to get the share of smuggled cigarettes down below current levels.





## SECTION 1: SMOKING AND THE GOVERNMENT'S TAX PRINCIPLES

5 It is essential that tax policy is based on clear principles. The tax system should be fair, while encouraging work, savings and investment. It is not wholly neutral in how it raises revenue. The choice of what is taxed, and how it is taxed, sends clear signals about the economic activities the Government believes should be encouraged and discouraged, and the values it wishes to entrench in society. In some circumstances the Government taxes 'bads' – the things that cause harm, such as pollution. This discourages certain types of behaviour, and raises revenue that would otherwise have to be raised through other, more damaging, taxes.

6 Tobacco duties are a clear example of 'taxing bads'. They discourage smoking and raise revenue. The Government is determined to tackle smuggling because it undermines the Government's health objectives by providing a supply of cheap tobacco. It also reduces the revenue available to target at priority services such as the NHS.

## SECTION 2: THE GOVERNMENT'S HEALTH OBJECTIVES

7 Smoking is the single greatest cause of preventable illness and premature death in the UK, killing over 120,000 people a year. Those who smoke regularly and die of a smoking-related disease lose on average 16 years from their life expectancy compared to non-smokers. For every 1,000 20-year-old smokers, it is estimated that 250 will die in middle age from smoking, and a further 250 will die in older age from smoking. The UK's international record is poor, with high rates of death due to smoking compared with most other countries in the EU. For example, women under 65 in the UK have the worst death rate from lung cancer in all EU countries except Denmark. While the human costs of smoking are high, so too are the financial costs. Treating illness and disease caused by smoking is estimated to cost the NHS up to £1.7 billion every year in terms of GP visits, prescriptions, treatment and operations.